

令和 8 年度 阿久根市当初予算(案)の概要



鹿児島県 阿久根市

令和 8 年 2 月 13 日
財 政 課

目 次

1	予算編成の方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
(1)	令和8年度当初予算額・・・・・・・・	2
	○会計別当初予算額の状況	
	○一般会計予算規模の推移	
(2)	一般会計 歳入の状況・・・・・・・・	3
	○歳入の状況	
	○歳入の主な増減要因	
	○財源の内訳	
(3)	一般会計 歳出の状況・・・・・・・・	6
	○歳出の状況（目的別）	
	○歳出の主な増減要因（目的別）	
	○歳出の状況（性質別）	
	○歳出の主な増減要因（性質別）	
(4)	基金及び地方債の状況・・・・・・・・	10
	○基金残高の推移	
	○地方債残高の推移	
(5)	令和8年度の特徴ある事業・・・・・・・・	11
2	「東シナ海の宝のまち あくね」を 次の世代につなぐための分野別予算・・・・・・・・	15
(1)	各分野における主な事業	
(2)	あくね応援寄附金（ふるさと納税）活用事業・・・・・・・・	39
(参考)		
	市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費・・・・・・・・	42

1 予算編成の方針

本市では、この間の継続的かつ健全な財政運営により、財政状況は一定程度改善し、市民交流センターの整備や学校施設の大規模改修など大型事業に取り組んできました。

一方、市の借金である地方債残高は、平成29年度に100億円を超え、令和6年度末現在では令和5年度末現在より減少したものの、なお110億円を超える状況となっています。

このため、令和8年度以降に予定している大型事業については、事業内容の精査・検証を行い、その効果が最大となるような取組を進めるとともに、より有利な財源の確保に努め、より少ない負担で効率的に進めていく必要があります。

以上を踏まえ、令和8年度当初予算については、次の方針に基づき、健全財政を堅持しつつ、将来を見据えた真に効果の期待できる取組を推進し、市民福祉の増進を目指して編成しました。

「まちづくり」は「ひとづくり」から基本理念に、「東シナ海の宝のまちあくね」を次の世代につなぐための各種施策に取り組めます。

○国等の動向把握と的確な対応

- ・国、県等の補助制度活用や積極的な提案と要望

○健全財政の堅持

- ・収納率の向上
- ・ふるさと納税の取組による歳入増

○大規模事業等への対応

- ・事業精査
- ・関係機関との連携
- ・長期、計画的な維持と保全

○循環型社会形成に資する事業の推進

- ・環境負荷の軽減
- ・再生可能エネルギーの推進

○交流・関係人口拡大に向けた地域振興策の推進

- ・観光を基軸としたまちづくりの推進

○地域資源の活用と地域経済の活性化

- ・地域資源活用
- ・人材育成
- ・交流促進

○特別会計の効率的な運用

- ・決算状況を踏まえた事務事業等の経費節減

○安心安全な生活環境の整備

- ・災害等に対応できる的確な防災機能の強化

○市の課題等の共有

- ・庁内外の連携強化と課題共有
- ・中長期的な視点や主体的実施

○事務事業の効果検証等

- ・終期を定めた事業の最大効果の発現
- ・事業の大胆な見直し

○透明性の確保

- ・事務事業の必要性、負担額、実施時期、事業効果等の十分な説明

一般会計

152億3,000万円

前年度比 +19億円
(+14.3%)

特別会計

66億4,820万円

前年度比 +2億5,340万円
(+4.0%)

(1) 令和8年度当初予算額

○ 会計別当初予算額の状況

【普通会計】

(単位：百万円、%)

会 計 別		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
一 般 会 計		15,230.0	13,330.0	1,900.0	14.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,933.7	2,759.3	174.4	6.3
	事 業 勘 定	2,915.6	2,736.8	178.8	6.5
	直営診療施設勘定	18.0	22.5	▲ 4.4	▲ 19.8
	交 通 災 害 共 済	6.8	6.7	0.1	1.7
	介 護 保 険	3,211.5	3,198.7	12.8	0.4
	事 業 勘 定	3,189.9	3,178.8	11.1	0.4
	サービス事業勘定	21.5	19.9	1.6	8.3
	後 期 高 齢 者 医 療	496.2	430.1	66.0	15.4
	小 計	6,648.2	6,394.8	253.4	4.0
合 計		21,878.2	19,724.8	2,153.4	10.9

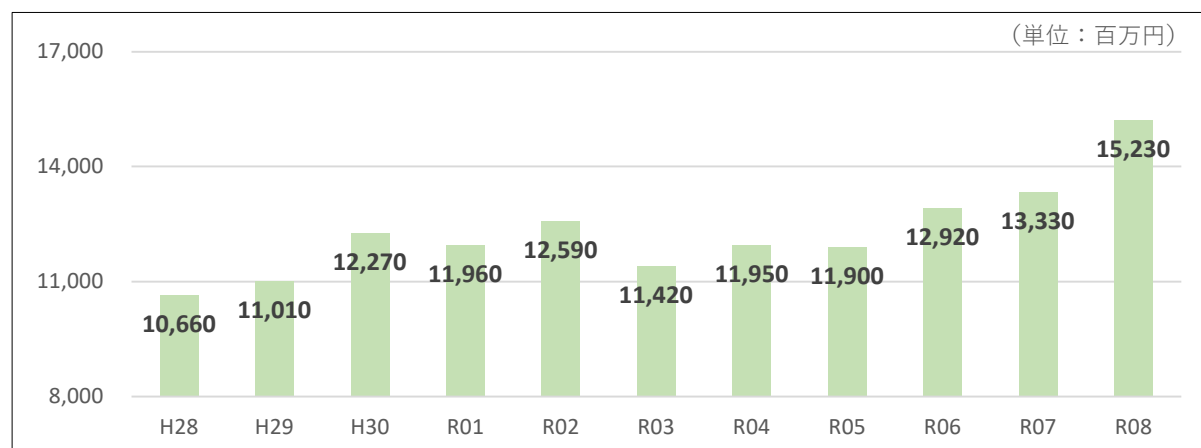
【企業会計（水道事業）】

(単位：百万円、%)

項 目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
収益的収入	531.3	563.1	▲ 31.8	▲ 5.6
収益的支出	523.5	546.7	▲ 23.2	▲ 4.2
資本的収入	30.0	32.9	▲ 2.9	▲ 8.8
資本的支出	352.4	279.0	73.4	26.3

※ 10万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

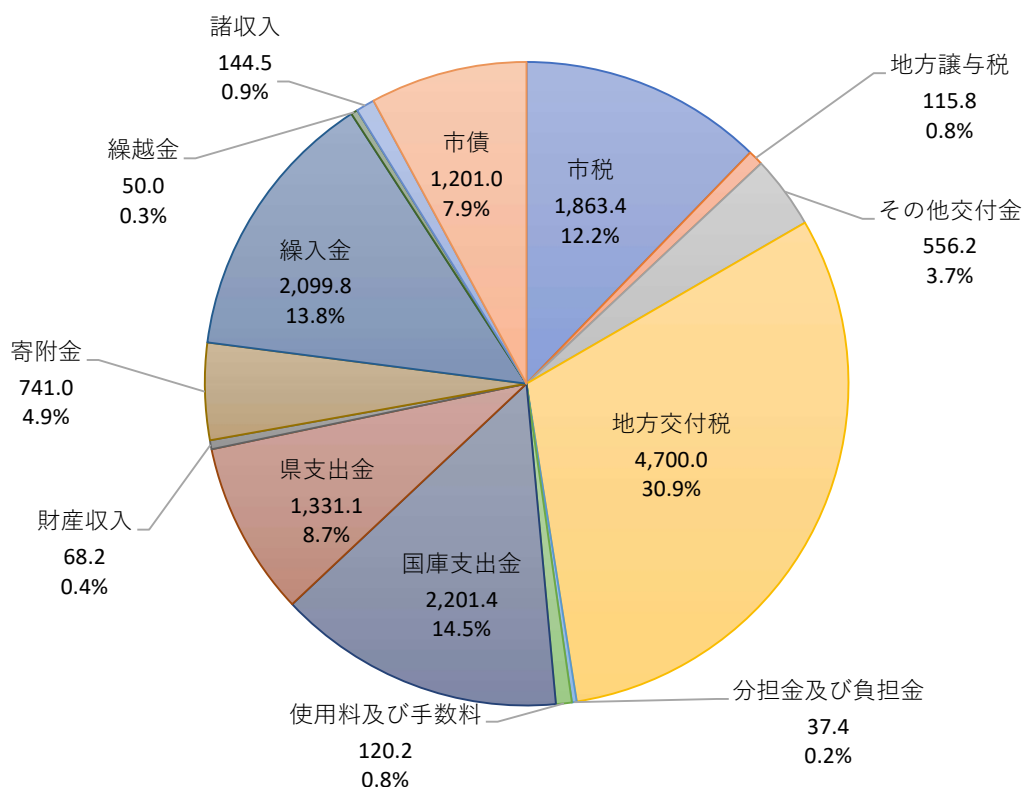
○ 一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計 歳入の状況

○ 歳入の状況

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
市税	1,863.4	1,866.7	▲ 3.2	▲ 0.2
地方譲与税	115.8	121.1	▲ 5.2	▲ 4.4
その他交付金	556.2	501.8	54.4	10.8
地方交付税	4,700.0	4,600.0	100.0	2.2
分担金及び負担金	37.4	36.2	1.1	3.3
使用料及び手数料	120.2	118.5	1.7	1.5
国庫支出金	2,201.4	2,025.2	176.2	8.7
県支出金	1,331.1	1,109.4	221.7	20.0
財産収入	68.2	33.1	35.0	105.7
寄附金	741.0	501.0	240.0	47.9
繰入金	2,099.8	1,149.6	950.2	82.7
繰越金	50.0	50.0	0.0	0.0
諸収入	144.5	228.7	▲ 84.1	▲ 36.8
市債	1,201.0	988.9	212.1	21.4
合 計	15,230.0	13,330.0	1,900.0	14.3

※ 10万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

○ 歳入の主な増減要因

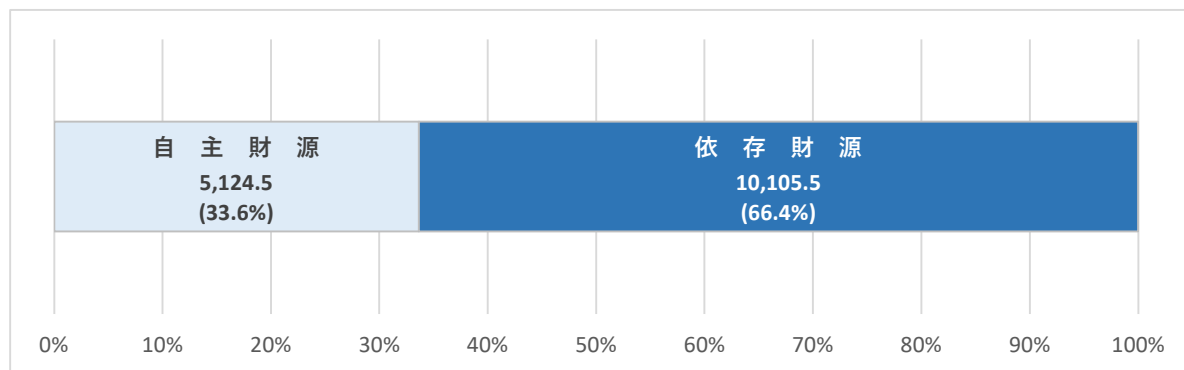
① 市税	1,863.4 百万円 (対前年度比	▲ 3.2 百万円	▲ 0.2 %)
・ 個人	578.4 百万円 (対前年度比	12.2 百万円)	
・ 固定資産税	925.7 百万円 (対前年度比	▲ 19.9 百万円)	
・ たばこ税	157.7 百万円 (対前年度比	2.8 百万円)	
・ 環境性能割	0.6 百万円 (対前年度比	▲ 2.8 百万円)	
② その他交付金	556.2 百万円 (対前年度比	54.4 百万円	10.8 %)
・ 地方特例交付金	22.4 百万円 (対前年度比	14.4 百万円)	
・ 地方消費税交付金	496.0 百万円 (対前年度比	46.0 百万円)	
③ 地方交付税	4,700.0 百万円 (対前年度比	100.0 百万円	2.2 %)
・ 普通交付税	4,000.0 百万円 (対前年度比	0.0 百万円)	
・ 特別交付税	700.0 百万円 (対前年度比	100.0 百万円)	
④ 分担金及び負担金	37.4 百万円 (対前年度比	1.1 百万円	3.3 %)
・ 保育所運営費同級他市町村負担金	2.7 百万円 (対前年度比	2.0 百万円)	
⑤ 国庫支出金	2,201.4 百万円 (対前年度比	176.2 百万円	8.7 %)
・ 防災・安全社会資本整備交付金	142.3 百万円 (対前年度比	112.3 百万円)	
・ 保育所運営費	420.7 百万円 (対前年度比	91.1 百万円)	
・ 小型合併処理浄化槽設置整備事業費	18.9 百万円 (対前年度比	▲ 13.9 百万円)	
⑥ 県支出金	1,331.1 百万円 (対前年度比	221.7 百万円	20.0 %)
・ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	110.0 百万円 (対前年度比	皆増)	
・ 種子島周辺漁業対策事業費	55.2 百万円 (対前年度比	51.0 百万円)	
・ 給食費負担軽減補助金	40.0 百万円 (対前年度比	皆増)	
⑦ 諸収入	144.5 百万円 (対前年度比	▲ 84.1 百万円	▲ 36.8 %)
・ デジタル基盤改革支援補助金	5.7 百万円 (対前年度比	▲ 93.9 百万円)	
⑧ 繰入金	2,099.8 百万円 (対前年度比	950.2 百万円	82.7 %)
・ 財政調整基金繰入金	633.6 百万円 (対前年度比	116.4 百万円)	
・ 市民交流施設整備基金繰入金	647.3 百万円 (対前年度比	589.3 百万円)	
・ 減債基金繰入金	129.3 百万円 (対前年度比	100.6 百万円)	
⑨ 寄附金	741.0 百万円 (対前年度比	240.0 百万円	47.9 %)
・ あくね応援寄附金	740.0 百万円 (対前年度比	240.0 百万円)	
⑩ 市債	1,201.0 百万円 (対前年度比	212.1 百万円	21.4 %)
・ 図書館建設事業債	200.0 百万円 (対前年度比	皆増)	

○ 財源の内訳

【自主財源・依存財源の別】

(単位：百万円、%)

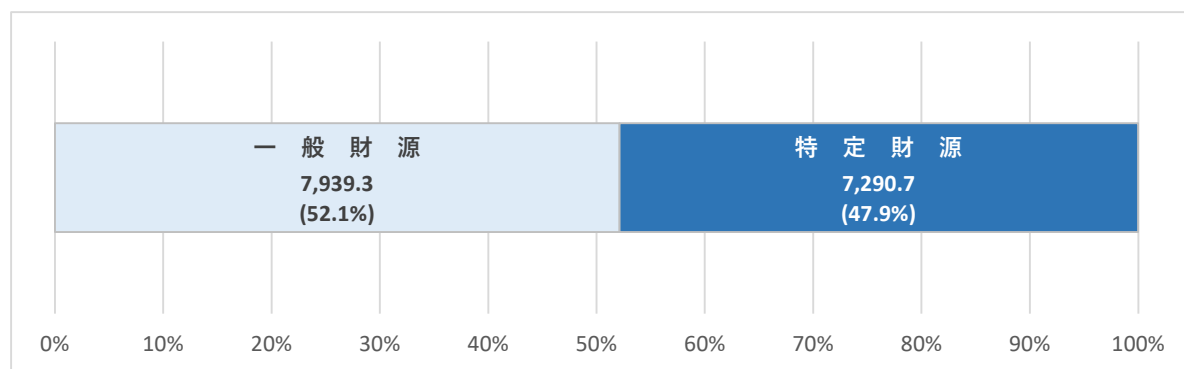
	令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,124.5	33.6	3,983.7	29.9	1,140.7	28.6
依 存 財 源	10,105.5	66.4	9,346.3	70.1	759.2	8.1
合 計	15,230.0	100.0	13,330.0	100.0	1,900.0	14.3



【一般財源・特定財源の別】

(単位：百万円、%)

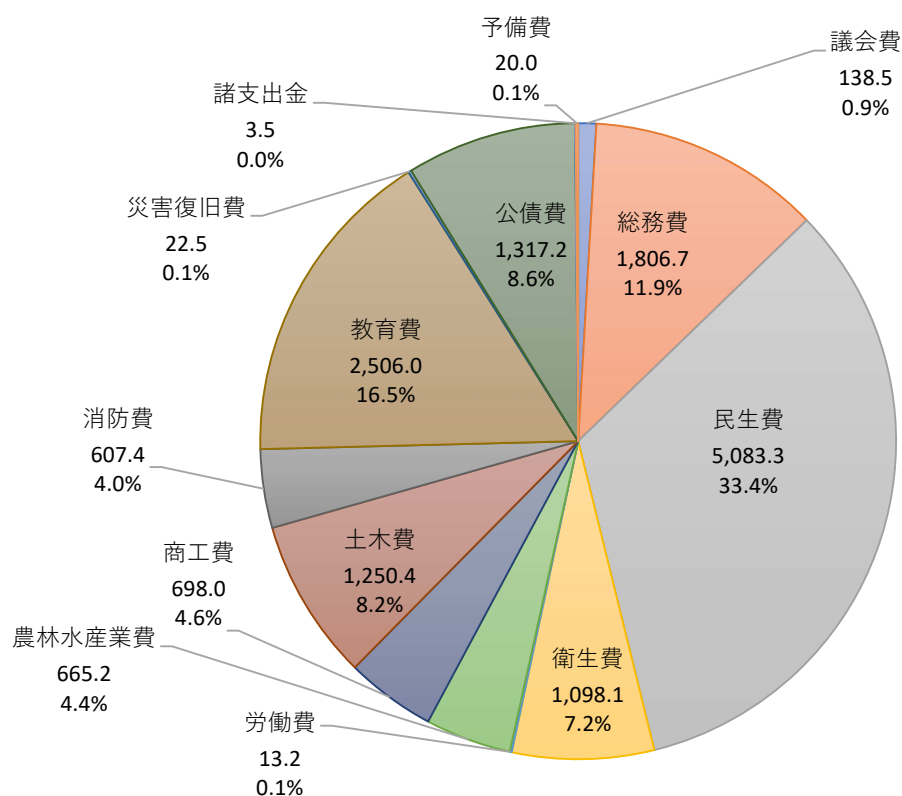
	令和 8 年度		令和 7 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	7,939.3	52.1	7,674.0	57.6	265.3	3.5
特 定 財 源	7,290.7	47.9	5,656.0	42.4	1,634.6	28.9
合 計	15,230.0	100.0	13,330.0	100.0	1,900.0	14.3



※ 10万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

(3) 一般会計 歳出の状況

○歳出の状況（目的別）



(単位：百万円、%)

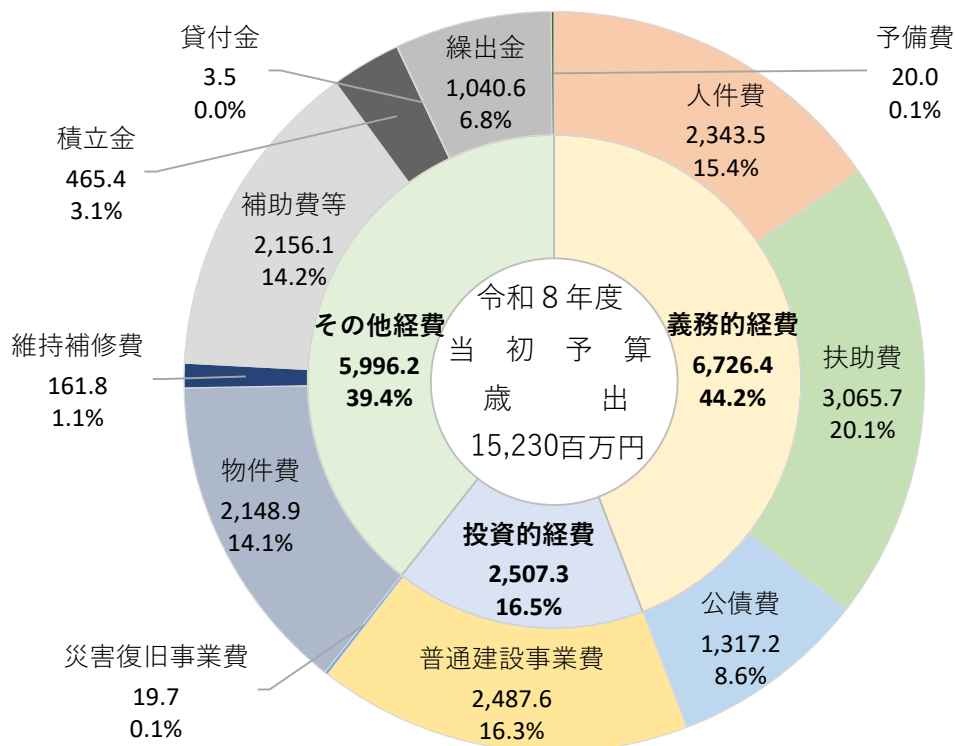
項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
議会費	138.5	134.7	3.8	2.8
総務費	1,806.7	1,664.5	142.2	8.5
民生費	5,083.3	4,940.9	142.4	2.9
衛生費	1,098.1	1,065.7	32.4	3.0
労働費	13.2	12.6	0.5	4.7
農林水産業費	665.2	564.4	100.7	17.9
商工費	698.0	564.9	133.1	23.6
土木費	1,250.4	1,002.4	248.0	24.7
消防費	607.4	483.8	123.6	25.6
教育費	2,506.0	1,598.8	907.2	56.7
災害復旧費	22.5	19.7	2.8	14.3
公債費	1,317.2	1,254.3	62.8	5.0
諸支出金	3.5	3.5	0.0	0.0
予備費	20.0	20.0	0.0	0.0
合 計	15,230.0	13,330.0	1,900.0	14.3

※ 10万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

○ 歳出の主な増減要因（目的別）

① 民生費	5,083.3 百万円（対前年度比	142.4 百万円	2.9 %）
・ 保育施設運営事業	817.3 百万円（対前年度比	113.7 百万円	
・ 後期高齢者医療事業	579.3 百万円（対前年度比	36.2 百万円	
② 教育費	2,506.0 百万円（対前年度比	907.2 百万円	56.7 %）
・ 図書館運営事務	967.5 百万円（対前年度比	908.8 百万円	
・ 総合運動公園施設長寿命化改修事業	297.7 百万円（対前年度比	183.3 百万円	
・ 学校給食費助成事業	68.3 百万円（対前年度比	皆増	）
③ 総務費	1,806.7 百万円（対前年度比	142.2 百万円	8.5 %）
・ 地域振興基金積立金	396.5 百万円（対前年度比	144.3 百万円	
④ 土木費	1,250.4 百万円（対前年度比	248.0 百万円	24.7 %）
・ 鶴見タウン整備事業	124.2 百万円（対前年度比	121.1 百万円	
・ 折口住宅整備事業	44.5 百万円（対前年度比	42.6 百万円	
・ 「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備事業	41.4 百万円（対前年度比	38.9 百万円	
⑤ 衛生費	1,098.1 百万円（対前年度比	32.4 百万円	3.0 %）
・ 葬斎場管理事務	54.6 百万円（対前年度比	30.4 百万円	
・ 予防接種事業	84.6 百万円（対前年度比	23.5 百万円	
⑥ 商工費	698.0 百万円（対前年度比	133.1 百万円	23.6 %）
・ ふるさと納税推進事業	382.2 百万円（対前年度比	108.4 百万円	
・ 阿久根大島公園管理運営事業	42.9 百万円（対前年度比	16.9 百万円	
・ もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業	40.5 百万円（対前年度比	16.6 百万円	
⑦ 農林水産業費	665.2 百万円（対前年度比	100.7 百万円	17.9 %）
・ 種子島周辺漁業対策事業	62.5 百万円（対前年度比	57.8 百万円	
・ 農地整備事業（阿久根南部地区）	16.5 百万円（対前年度比	皆増	）
・ 阿久根漁港水産基盤機能保全事業	52.4 百万円（対前年度比	12.6 百万円	
⑧ 消防費	607.4 百万円（対前年度比	123.6 百万円	25.6 %）
・ 常備消防施設整備事業	43.8 百万円（対前年度比	皆増	）
・ 常備消防費負担金	417.9 百万円（対前年度比	40.8 百万円	
⑨ 公債費	1,317.2 百万円（対前年度比	62.8 百万円	5.0 %）
・ 市債元利償還金	1,313.7 百万円（対前年度比	60.0 百万円	

○ 歳出の状況（性質別）



(単位：百万円、%)

項 目	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
義務的経費	6,726.4	6,380.6	345.8	5.4
人件費	2,343.5	2,212.1	131.3	5.9
扶助費	3,065.7	2,914.1	151.6	5.2
公債費	1,317.2	1,254.3	62.8	5.0
投資的経費	2,507.3	1,478.9	1,028.3	69.5
普通建設事業費	2,487.6	1,461.0	1,026.5	70.3
災害復旧事業費	19.7	17.9	1.8	10.1
その他経費	5,996.2	5,470.5	525.7	9.6
物件費	2,148.9	1,937.0	211.9	10.9
維持補修費	161.8	107.0	54.7	51.2
補助費等	2,156.1	2,050.4	105.6	5.2
積立金	465.4	291.8	173.5	59.5
貸付金	3.5	3.5	0.0	0.0
繰出金	1,040.6	1,060.8	▲ 20.1	▲ 1.9
予備費	20.0	20.0	0.0	0.0
合 計	15,230.0	13,330.0	1,900.0	14.3

※ 10万円未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります。

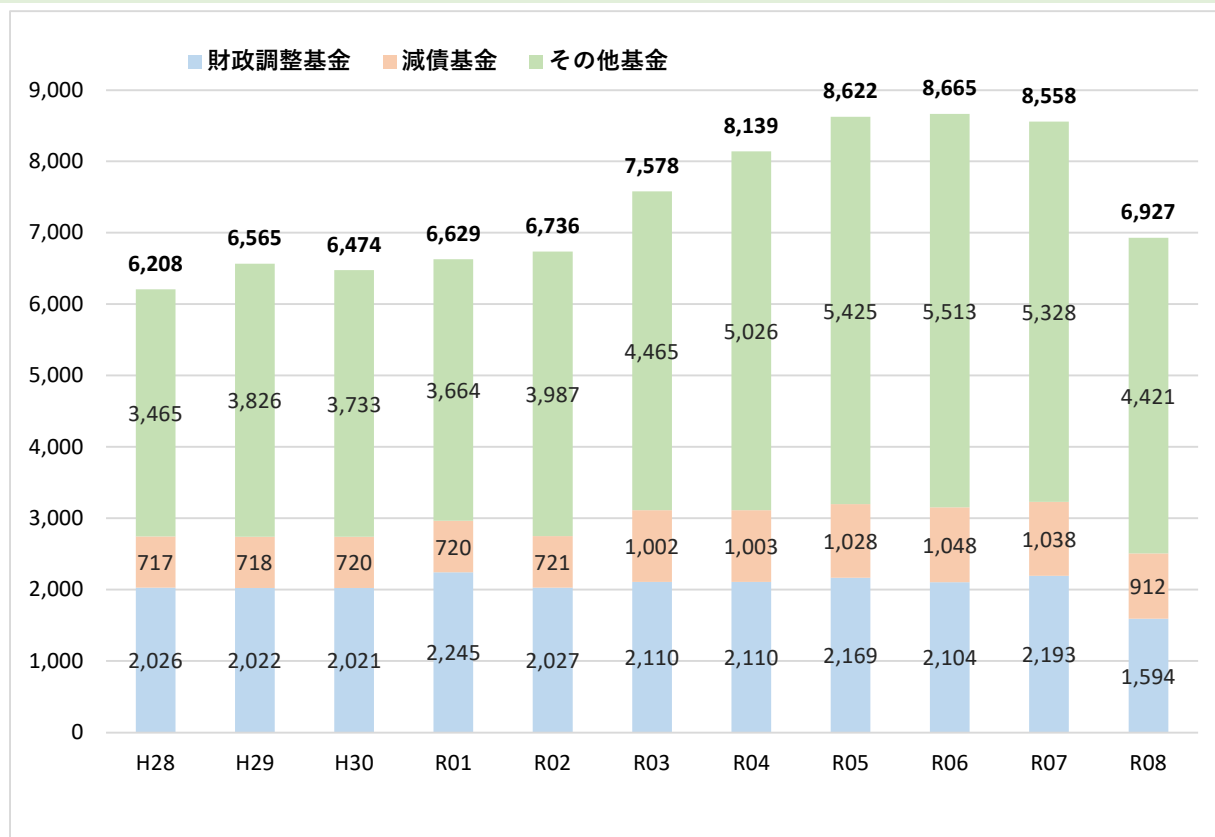
○ 歳出の主な増減要因（性質別）

① 人件費	2,343.5 百万円（対前年度比	131.3 百万円	5.9 %）
・ 職員人件費（特別職を含む。）	1,432.8 百万円（対前年度比	79.1 百万円	
一般会計職員数	196 人（対前年度比	6 人	
特別会計を含む職員数	217 人（対前年度比	7 人	
・ 会計年度任用職員人件費	662.7 百万円（対前年度比	59.6 百万円	
・ 退職手当組合負担金	92.7 百万円（対前年度比	5.6 百万円	
・ 議員人件費（報酬、期末手当等）	84.5 百万円（対前年度比	0.3 百万円	
② 扶助費	3,065.7 百万円（対前年度比	151.6 百万円	5.2 %）
・ 保育所運営費	814.4 百万円（対前年度比	113.4 百万円	
・ 就労継続支援費	285.3 百万円（対前年度比	30.0 百万円	
・ 障がい児通所支援費	158.5 百万円（対前年度比	15.8 百万円	
③ 普通建設事業費	2,487.6 百万円（対前年度比	1,026.5 百万円	70.3 %）
うち補助事業	1,003.0 百万円（対前年度比	▲ 8.7 百万円	
・ 武道館改修事業	284.6 百万円（対前年度比	皆増	）
・ 春畑住宅整備事業	10.0 百万円（対前年度比	▲ 15.0 百万円	
・ 小型合併処理浄化槽設置整備事業	53.4 百万円（対前年度比	▲ 53.9 百万円	
うち単独事業	1,484.6 百万円（対前年度比	1,035.3 百万円	
・ 新阿久根市立図書館建設事業	924.3 百万円（対前年度比	皆増	）
・ 「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備事業	35.0 百万円（対前年度比	皆増	）
④ 補助費等	2,156.1 百万円（対前年度比	105.6 百万円	5.2 %）
・ 学校給食費助成事業	68.3 百万円（対前年度比	皆増	）
・ ふるさと納税推進事業	200.0 百万円（対前年度比	65.0 百万円	
・ 常備消費費負担金	417.9 百万円（対前年度比	40.8 百万円	
⑤ 物件費	2,148.9 百万円（対前年度比	211.9 百万円	10.9 %）
・ ふるさと納税推進事業	182.7 百万円（対前年度比	43.9 百万円	
・ 市長選挙事務	8.7 百万円（対前年度比	皆増	）
・ 電算業務システム構築事業	66.0 百万円（対前年度比	23.9 百万円	
・ 予防接種事業	84.0 百万円（対前年度比	23.4 百万円	
・ もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業	34.4 百万円（対前年度比	17.7 百万円	
		ほか	
⑥ 公債費	1,317.2 百万円（対前年度比	62.8 百万円	5.0 %）

(4) 基金及び地方債の状況

○ 基金残高の推移

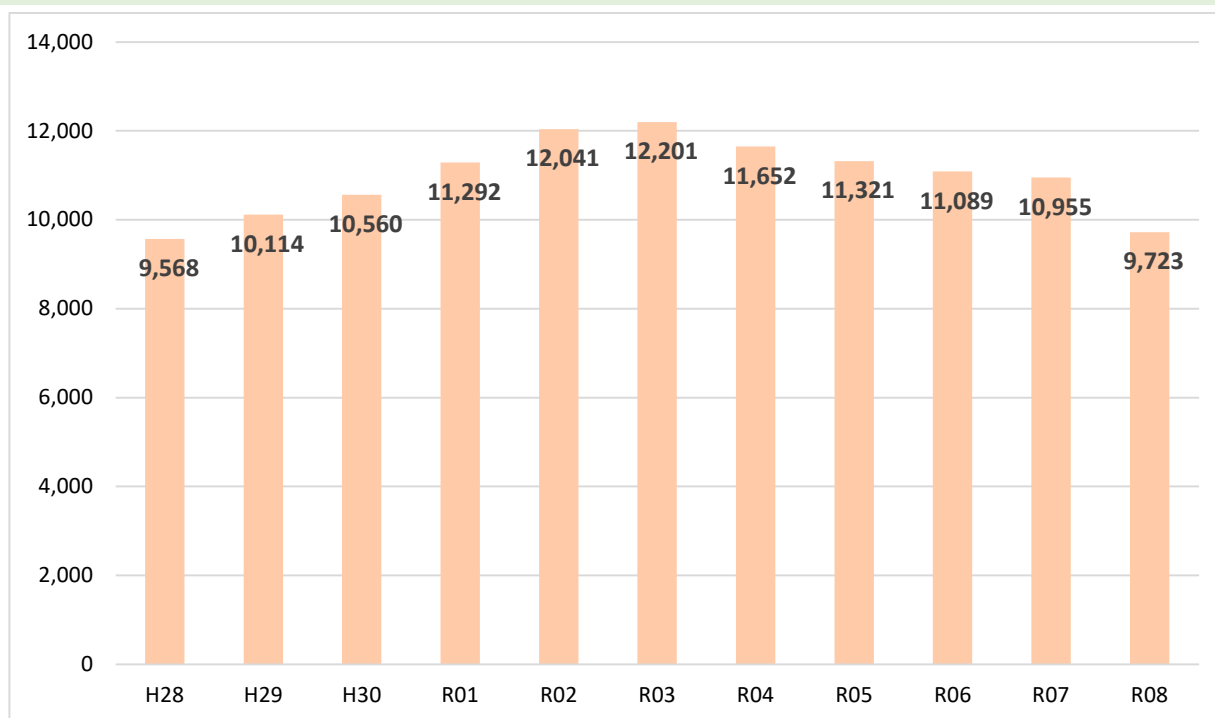
(単位：百万円)



※令和7年度以降は見込額です。

○ 地方債残高の推移

(単位：百万円)



※令和7年度以降は見込額です。

(5) 令和8年度の特徴ある事業

「海」「里」「山」の連携により、観光、産業の振興、脱炭素や環境への取組を通じ、次の世代を担う子どもからお年寄りまで、安心して暮らせるまちづくりを目指します。

海^{ひら}を拓く

～循環型経済への取組～

観光を基軸とした交流人口の増加や移住定住の促進、産業の振興による恵みを地域経済に還元する取組などを進め、このまちの「恵み」である一つ一つの「たから」がつながり、豊かさの環が広がるまちづくりを目指します。



里を守る

～安心安全なまちづくりの取組～

子ども・子育て支援と高齢者や障がい者の生きがいづくりの支援を推進するとともに、市民が安心して暮らせる環境づくりを行い、まちに生き生きとした暮らしが広がる取組を進め、一人一人の「たから」が支えあって生きる安らぎの基盤を築くことを目指します。



山を育てる

～次の世代へつなぐ取組～

持続可能なまちづくりに向けた再生可能エネルギーの活用や環境対策に取り組むとともに、次の世代を担う人材を育てる環境整備などを進め、このまちの「人」の実りを育み、一本一本の「たから」が力強い幹に成長し、次へつなげていくことを目指します。



海^{ひら}を拓く ～循環型経済への取組～

シティプロモーションの展開

若年層や女性に選ばれるまちづくりの取組として、影響力のあるアーティスト等を起用し、市内飲食店や観光スポット等を紹介するシティプロモーションを実施することで、「行ってみたいくなるまち」としての認知度向上などに取り組みます。

また、阿久根市観光PRキャラクター「阿っくん」のグッズ作成等を行い、ふるさと納税イベントでの効果的なPRに用いるなど、情報発信の強化に取り組みます。



リモート就業への支援

育児中や離職中の女性が、時間や場所に制約されることなく就業できる環境を整備することで、地域における雇用の創出を図るとともに、ライフステージの変化に左右されないキャリア形成を支援し、地域における多様な働き方の実現を推進します。



農作物高温障害対策への支援

近年の気温上昇に伴い、農作物の生育不良などによる品質低下や収量の減少などが発生しており、農業経営を圧迫しています。

そこで、高温障害の抑制等に資する資材などの購入に係る経費に対し補助を行うことで、農業経営の安定化を目指します。



里を守る～安心安全なまちづくりの取組～

保育人材の確保

人材が不足している保育士の確保を図るため、市内保育所等で新たに雇用された保育士等に対し、保育士等人材確保奨励金を交付します。



妊産婦等の負担軽減

市内には分娩・不妊治療を行う医療機関がなく、市外の医療機関を受診している現状を踏まえ、受診の際に利用する交通費の一部を助成することにより、安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進します。



介護人材の確保

介護現場における新たな人材の確保及び職員の定着、専門性の向上とキャリアアップを図るため、介護に関する資格取得及び研修等の受講を支援します。



空家解体の促進

増加傾向にある管理不全空家等（今後、放置することで危険空家になるおそれのある空家）の所有者が行う解体撤去に係る費用の一部を補助することで、市民生活の安心・安全の確保と、住環境の改善及び景観維持を図ります。



山を育てる～次の世代につなぐ取組～

新市立図書館の整備

現在の図書館は昭和39年に開館し、老朽化が進み、駐車場も狭く、バリアフリーに対応していないなどの課題があることから、新たに風テラスあくね隣接地に図書館を整備し、知の交流拠点としてだけでなく、地域の皆さんが集える場所としての活用を目指します。



小中学校の給食費無償化

国が予定している小学校の給食費負担軽減に加え、市独自に小・中学校の給食費無償化に取り組みます。

また、特色ある学校給食の充実を図るため、引き続き、地産地消の取組なども継続して実施します。



D X の推進

情報セキュリティ対策機能を兼ね備えた生成AIシステムを導入することで、事務の合理化などを推進します。

また、電子契約システムの導入により、事務手続きの簡素化・入札参加者の負担軽減・ペーパーレス化に取り組みます。



2 「東シナ海の宝のまち あくね」を次の世代につなぐための分野別予算

(1) 各分野における主な事業

※ 一部の事業等については、入札に影響があるため金額を掲載していません。

海を拓く^{ひら}～循環型経済への取組～

観光・交流

新規 シティプロモーション事業

企画推進課

株式会社博報堂プロダクツとの地域活性化包括連携協定に基づき、若年層や女性に選ばれるまちづくりの取組として、影響力のあるアーティスト等を起用し、市内飲食店や観光スポット等を紹介するなどのシティプロモーションを実施することで、「行ってみたいくなるまち」としての認知度向上や市のファンを増やして来訪を促し、飲食や観光といった地域経済の活性化につなげる。

継続 地域活性化起業人の活用

690万円

企画推進課

株式会社博報堂プロダクツとの地域活性化包括連携協定に基づき、同社で長年コピーライターとして企業広告等を手掛けた社員を派遣いただき、市の認知度向上を図るため、各種事業における効果的な情報発信を行う。

拡充 「阿久根で縁結び」出会いサポート事業

492万円

企画推進課

結婚支援ボランティア「阿久根市縁結びサポーター」により、結婚を希望する独身の方々の支援を行うほか、近隣市町と連携して婚活イベントを引き続き実施し、出会いの場を提供することで結婚支援・少子化対策等を推進する。

また、令和8年度から新たに、夫婦として新生活をスタートする世帯に対し、住居費や引越し費用などの一部を支援する「結婚新生活支援補助金」を交付し、経済的不安から結婚に踏み切れないカップルへの支援を行う。

継続 台湾台南市善化区との国際交流事業

356万円

企画推進課

友好交流協定を締結している台湾台南善化区へ本市の学生・生徒を派遣する青少年交流事業の実施や、本市から善化区への旅行者に対し旅費の一部を助成することで、交流促進を図る。

また、国際交流推進員として活動している地域おこし協力隊との連携を図り、引き続き交流を推進する。

継続 市と(株)まちの灯台阿久根との連携強化

商工観光課

戦略的・計画的に本市の強みを活かした観光振興施策を推進するため、市と本市の観光推進組織である(株)まちの灯台阿久根との連携を強化する。(職員等の配置や地域おこし協力隊の活用など。)

新規 観光誘客イベント支援事業

150万円

商工観光課

交流人口の拡大等を目的に、観光客の誘客に資する取組を行うイベント開催（公募採択制）に対し、経費の一部を補助する。

継続 人流データの活用**55万円**
商工観光課

市内観光施設等における入込客の属性等を人流データにより把握し、本市のPRを含めた観光関連事業のブラッシュアップ等を図る。

拡充 体験型観光コンテンツの充実

商工観光課

現在行っている体験型観光コンテンツの開発補助に加え、体験型観光コンテンツを提供している事業者やコンテンツ提供を検討している方などからの相談窓口を設置し、併せて、体験型観光コンテンツの企画立案やPR等を行う。

継続 公用車を活用したカーシェアリング事業

商工観光課

鉄道利用等の観光客の市内周遊等を促進するため、閉庁日（土日・祝日等）に公用車1台をカーシェアリング用として活用する。

新規 阿久根大島行渡船事業継続支援補助事業**1,000万円**
商工観光課

阿久根大島への渡船事業を実施している民間事業者に、その運営に係る経費の一部を支援し、阿久根大島への渡船手段の確保を図る。

継続 阿久根大島渡船補助事業**150万円**
商工観光課

本市固有の観光スポットである阿久根大島への来訪者の増加を図るため、7・8月以外の期間において、渡船に係る運賃の半額（小学生以下は全額）及び渡船事業者の燃料費の一部を補助する。

継続 出水地区広域観光プロジェクト**242万円**
商工観光課

出水市、長島町と連携し福岡県を誘客ターゲットとした観光商品の開発等に取り組む。

継続 ふるさと景観整備事業（国道3号沿線樹木伐採事業）**500万円**
都市建設課

県の名勝にも指定されている牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸沿いにおいて、樹木を伐採することにより、阿久根の魅力のひとつである美しい海岸景観等の保全を図る。

継続 番所丘公園管理事業**2,729万円**
都市建設課

南九州西回り自動車道（仮称）西目ICの整備を見据え、番所丘公園の更なる活用とにぎわいの創出、利便性向上のため施設整備や管理を行う。

拡充 各種スポーツ大会等の開催経費等の補助など**980万円**
スポーツ推進課

スポーツ大会の開催やスポーツイベント、スポーツ合宿に対し補助金を交付することで、入込客数や観光交流人口の増加を図る。

- ・ 九州選抜高校駅伝競走大会補助（継続）……………360万円
- ・ ボンタンロードレース大会補助（継続）……………350万円
- ・ 全国大会等各種大会出場補助（継続）……………130万円
- ・ スポーツイベント開催補助（継続）……………30万円
- ・ スポーツ合宿等誘致推進事業補助（継続）……………70万円
- ・ 施設利用促進補助（新規）……………40万円

地域コミュニティ

継続

地域おこし協力隊の活用

3,030万円

企画推進課・商工観光課

観光振興や市内事業者の人材確保、国際交流等に資する活動を行う地域おこし協力隊を活用し、関連施策を推進する。併せて、地域おこし協力隊の任期終了後を見据えた起業等に向けた取組を支援し、本市への定住促進を図る。

継続

地域おこし協力隊活動支援事業

60万円

企画推進課

協力隊OB・OGによる現役隊員へのきめ細やかなサポート体制を確立することにより、隊員の孤立を防ぎ、任期中の安定的な定着を図る。

継続

乗合タクシー運行事業

432万円

企画推進課

公共交通の不便な地域において、交通手段を確保することを目的として、事前予約制による乗合タクシーを運行する事業者に対し、その経費の一部を補助する。

新規

普通自動車第二種免許取得支援事業

40万円

企画推進課

交通事業者の人材確保及び人材育成を支援し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、交通事業所の従業員の第二種運転免許取得に要する経費の一部を補助する。

新規

移動販売支援事業

48万円

企画推進課

身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品等の買い物が困難な状況にある方の利便性を確保するため、移動販売車により日用品等の販売を行う事業者に対し、運営に係る経費の一部を補助する。

継続

地域色（ちいきいろ）づくり事業

1,375万円

企画推進課

各地域が抱える課題を解決しコミュニティの充実を図るとともに、それぞれの地域の魅力あふれる豊かな地域色（ちいきいろ）づくりを支援する。

継続

飼い主のいない猫の不妊去勢手術事業

20万円

環境水産課

飼い主のいない猫の繁殖を防止し、動物愛護の観点から地域猫として管理するため、不妊去勢手術を受けさせる団体等に手術費等の一部を補助する。

継続

自治公民館整備事業補助

140万円

生涯学習課

地域活動の活性化を図るため、自治活動の拠点となる自治公民館施設の整備に要する経費の一部を補助する。

新規 移住コーディネーター事業**478万円**
企画推進課

移住定住等の受入体制を強化するため、新たに移住コーディネーターを採用し、移住相談や市の魅力発信業務を行うなど、移住希望者の増加、移住後のサポート体制の充実を図る。

継続 阿久根市空き家・空き店舗改修事業補助**300万円**
企画推進課

空き家等の有効活用による移住定住及び地域活性化を図るため、空き家等を改修し、新たに事業活動をしようとする方に改修費用の一部を補助する。また、引き続き浄化槽、移住・移転加算を設け、更なる移住定住促進、地域活性化を図る。

継続 空き家バンク利用促進補助事業**300万円**
企画推進課

空き家バンクに登録した物件の改修又は家財処分に係る経費を補助するとともに、移住又は子育て世帯への加算措置を設け、空き家の流通や利活用を促進し、移住希望者の増加を目指す。

継続 肥薩おれんじ鉄道通学定期券購入補助事業**830万円**
企画推進課

令和6年10月に運賃改定（値上げ）が行われたことに伴い、肥薩おれんじ鉄道を利用する学生等の経済的負担の軽減と同鉄道の利用促進を図り、併せて、定期利用離れを防止するため、通学定期に対する値上相当額の補助を実施し、次代を担う生徒・学生の通学手段の確保に取り組む。

継続 旧潟土地区画整理地内未処分市有地購入促進補助**300万円**
都市建設課

旧潟土地区画整理地内にある未処分市有地（宅地）の利用増進と移住定住を促進するため、子育て世帯を対象に区域内土地購入費の一部を補助する。

継続 小型合併処理浄化槽設置整備事業**5,354万円**
環境水産課

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、污水处理人口普及率を引き上げるため、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽へ転換設置する方及び子育て世帯で新築住宅に小型合併処理浄化槽を設置する方に対し補助金を交付する。

継続 アクネファン創出事業

商工観光課

本市への移住や市内事業者における人材確保等を目的として、都市部に住む若い世代の方々に阿久根の食や自然、市内事業者の魅力などを体感していただく2週間の「阿久根体験プログラム」を提供する。

継続 特定地域づくり事業協同組合助成事業**949万円**
商工観光課

令和6年12月に設立された阿久根地域づくり事業協同組合が実施する、マルチワーカーの確保やマルチワーカーの組合員事業者への派遣等の事業を支援する。

産業の振興（農林水産業）

新規

農作物高温障害対策支援事業

500万円

農政林務課

近年の気温上昇の影響により、品質の低下や収量の減少等が発生している農作物の高温障害の低減に資する資材購入等に係る経費の一部を補助し、農業経営の安定化を図る。

継続

新規就農者育成総合対策事業

900万円

農政林務課

青年等（50歳未満）の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（3年以内）に経営開始資金の交付と機械導入等に係る経費の一部を補助する。

継続

壮年世代新規就農者支援事業

250万円

農政林務課

持続可能な力強い農業を実現するため、壮年世代（45歳以上60歳以下）の新規就農者を支援し、農業者の確保を図る。

継続

かごしまの農業未来創造支援事業（産地づくり対策）

91万円

農政林務課

生産性の高い農業による産地化を推進するため、農業生産の省力化・低コスト化・高品質化・経営合理化に向けた施設整備・作業機械導入に対し、補助金を交付する。

継続

活動火山周辺地域防災営農対策事業

218万円

農政林務課

自然災害における農作物被害のひとつである降灰被害の軽減・防止を図るため、被覆施設や洗浄施設等の整備を行う農業者団体に対し、整備に係る経費の一部を補助する。

継続

かごしまの農業未来創造支援事業（農業農村整備）

農政林務課

脇本地区において、果樹生産等に活用するポンプ施設を整備する。

新規

農用水資源開発事業

268万円

農政林務課

脇本地区において、果樹生産等に活用するポンプ施設を整備するための水資源の電気探査を、県営事業として実施する。

継続

多面的機能支払交付金事業

2,298万円

農政林務課

農地・水路・農道等の農村資源を将来にわたり適切に守るため、保全管理活動や農業用用水路の補修・改修を行う地域の取組に対し、交付金を交付する。

継続

「食のまち阿久根」魅力発信事業

250万円
農政林務課

餌代の高騰などにより厳しい経営状況にある畜産農家を支援し、併せて、地域経済の活性化を図るため、華鶴和牛を使用した肉料理等を市内飲食店において提供するイベントを開催する。

継続

鳥獣被害対策実践事業

2,889万円
農政林務課

有害鳥獣による農産物被害の防止・軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲や地域ぐるみの侵入防止柵の整備、ジビエ料理普及活動等に要する経費に対し、補助金を交付する。

継続

有害鳥獣捕獲事業

2,730万円
農政林務課

有害鳥獣による農林産物の被害の軽減や生活環境の悪化、人身への被害を防止するため、イノシシやシカ等の有害鳥獣の捕獲を推進する。併せて、捕獲されたイノシシやシカをジビエとして有効活用するため、食肉処理に要する経費の一部を継続して補助する。

新規

森林環境譲与税事業（再造林の支援）

525万円
農政林務課

市内の山林において、県の造林事業補助を活用した再造林や拡大造林を行う方を対象に、実施面積に応じた支援を行うことで、山林の再造林等を促進し、森林が持つ、水源涵養・土砂災害防止・生物多様性の確保・CO₂吸収などの多面的機能の確保を図る。

継続

農業用機械等購入支援事業

600万円
農政林務課

農業経営の安定、改善による農業収益の向上などを図るため、農業生産力の向上や省力化が見込まれる農業用機械、設備、スマート農業機械の導入に対し補助金を交付する。

継続

収入保険制度加入促進事業

48万円
農政林務課

近年の豪雨災害等の激甚化に伴い、農作物の被害が多発していることから、農業者の経営の安定化を目的に、国の収入保険制度に係る加入促進のため、保険料の一部を段階的に支援する。

継続

漁業操業効率化推進事業

500万円
環境水産課

市内漁業者の操業コスト削減に資する機器の導入や、燃費の向上に資する漁船エンジンのオーバーホールの経費の一部を補助する。

継続

漁業就業者資格取得費用補助事業

24万円
環境水産課

新規就業者の確保を図るため、漁業就業に必要な小型船舶免許等の取得に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。

拡充**新規漁業就業者支援金交付事業****150万円**
環境水産課

持続的な漁業を実現していくため、これまでの「漁業後継者就業支援交付金」の制度を見直し、45歳未満及び45歳以上60歳以下の新規漁業就業者を段階的に支援し、漁業者の確保を図る。

継続**阿久根産活け締め水産物P R事業****45万円**
環境水産課

鮮度維持に期待が持たれる活け締め水産物の付加価値向上を目的に、活け締め水産物へのタグ付けを行う北さつま漁業協同組合に補助金を交付する。

継続**阿久根漁港水産基盤機能保全事業****5,240万円**
環境水産課

県が行う阿久根漁港の改修工事（岸壁改良等）の事業費の一部を負担する。



産業の振興（商工業）

新規 リモートおしごと女性塾事業

企画推進課

株式会社博報堂プロダクツとの地域包括連携協定に基づき、育児中や離職中の女性が時間や場所に制約されことなく就業できる環境を整備することで、地域における雇用の創出を図るとともに、ライフステージの変化に左右されないキャリア形成を支援し、地方における多様な働き方の実現を推進する。

継続 新商品開発・販路拡大等支援

商工観光課

市内事業者における新商品開発や商品のブラッシュアップ、海外展開、商談等による国内取引の拡大などの取組を支援する。

① 商工業者事業拡大・拡充支援事業 650万円

市内事業者の新商品開発・商品のブラッシュアップに係る取組や、生産性の向上に資する機械・設備の導入に要する経費の一部を補助する。

② サカナヤマルカマ活用事業

鎌倉市において阿久根産鮮魚等の販売を行う「サカナヤマルカマ」と連携し、市内事業者の商品のブラッシュアップやマーケティング等の取組を支援する。

③ 薩摩國広域輸出協議会参画事業 100万円

薩摩川内市、出水市、いちき串木野市と連携し、海外でのフェアや商談会を開催するとともに、事業者向けのセミナーを開催するなど、市内事業者の海外展開を支援する。

④ 物産品販路拡大事業 150万円

市内事業者の商談会等への参加に要する経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。

継続 創業支援事業・起業支援事業

1,382万円

商工観光課

市内での創業・起業を促進し、産業の活性化を図るため、商工会議所が主催するセミナーの開催経費の一部を補助するとともに、市内で新たに創業・起業する個人・法人に対し、創業・起業に要する経費の一部を補助する。

継続 鶴翔高校「3年A組の®」商品支援事業

100万円

商工観光課

鶴翔高校の魅力の向上や将来を担う人材の育成等に資するため、同校と市内事業者との連携などによる「3年A組の®」シリーズの商品化や販売促進等の取組を支援する。

拡充 もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業

4,045万円

商工観光課

阿久根のまち全体の魅力を発信することにより「阿久根ファン」を獲得し、特産品の販売促進や観光の振興を図る。

令和8年度は、これまで継続して実施している、オンライン広告の運用を強化し、更に、市観光PRキャラクターグッズ等を作成の上、県外大型イベント等で配布するなどのPR強化に取り組む。

市内事業者における人材・人手不足の課題の改善を図るとともに、生産性向上に向けた取組等への支援を行う。

① **アクネファン創出事業（継続）【再掲】**

本市への移住や市内事業者における人材確保等を目的として、都市部に住む若い世代の方々に阿久根の食や自然、市内事業者の魅力などを体感していただく2週間の「阿久根体験プログラム」を提供する。

② **特定地域づくり事業協同組合助成事業（継続）【再掲】** **949万円**

令和6年12月に設立された阿久根地域づくり事業協同組合が実施する、マルチワーカーの確保やマルチワーカーの組合員事業者への派遣等の事業を支援する

③ **就労支援事業（新規）** **200万円**

新たな人材雇用を求めているものの、経営体力の問題から新規雇用に課題のある市内の中小企業の人材確保を図るため、新たな雇用を行った中小企業に支援金を交付する。

④ **地元企業就労者賃貸住宅家賃支援補助事業（継続）** **414万円**

市内事業者の人材確保や移住・定住の促進に資するため、U・I・Jターン者で市内企業に就職した方の民間賃貸住宅の家賃の一部を補助する。



里を守る ～安心・安全なまちづくりへの取組～

福祉（子ども・子育て）

継続 全ての子どもの保育料無償化

福祉課

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育てにやさしいまちづくりを進めるため、ふるさと納税を活用し、保育所及び認定こども園を利用する全ての子どもの保育料を無償化する。

継続 子ども第三の居場所事業

960万円

福祉課

公益財団法人B & G財団の「子ども第三の居場所」事業を活用し、子どもたちが安心して過ごせる環境を運営する法人に対して補助を行い、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む。

継続 子ども医療費給付事業

6,983万円

福祉課

子どもの健全な育成及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの全ての子どもに係る医療費の自己負担分について、窓口負担をゼロとする。

継続 ひとり親家庭医療費助成事業

771万円

福祉課

ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭の世帯員の医療費の自己負担分を助成する。

継続 放課後児童健全育成事業

8,850万円

福祉課

保護者が日中家庭にいない小学生の放課後等における健全な居場所を確保するため、放課後児童クラブを設置・運営する。

継続 子どものための教育・保育給付事業

8億1,728万円

福祉課

子どもに係る教育・保育給付費を保育所等の施設に給付する。

継続 子ども・子育て支援事業

3,445万円

福祉課

市内の保育所及び認定こども園が行う一時預かりや延長保育、障がい児保育の体制整備に対して支援する。

継続 病児保育事業

1,373万円

福祉課

保護者の就労等により、子どもが病気等の際に自宅で看護ができない場合において、一時的に保育する病児保育事業を実施し、子育て環境の充実を図る。

新規 保育補助者雇上強化事業**1,562万円**
福祉課

保育所等において保育の質の向上及び人材不足の解消を図るため、保育補助者等の雇用をしている施設に対して支援をする。

新規 医療的ケア児保育支援事業**529万円**
福祉課

保育所等において医療的ケアを必要とする子どもを受入れるため、看護師の配置や体制整備をしている施設に対して支援をする。

新規 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）**422万円**
福祉課

子どもの健やかな成長を支援し、保護者の多様な働き方を支援するため、0歳6か月から満3歳未満の未就園児の受入体制（一人につき上限10時間／月）を整備する施設に対して支援をする。

新規 保育士等人材確保奨励金事業**150万円**
福祉課

保育所等の保育士不足の解消と更なる保育の質の向上を図るため、保育士として新規入職及び復職し一定期間就業した方に対して、奨励金を支給する。

継続 障がい児通所支援・障がい児相談支援**1億6,682万円**
福祉課

療育を必要とする子どもに対して、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業、相談支援事業に係る給付を行う。

継続 子ども発達支援センター「こじか」運営事業**6,401万円**
福祉課

地域の療育環境を確保するため、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを運営（指定管理）する。

継続 子育て世代包括支援センター運営事業**869万円**
こども保健課

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や保健医療、福祉機関等との連絡調整を行い、健康の保持や増進に関する包括的な支援を行う。

継続 妊婦支援給付事業**1,413万円**
こども保健課

妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施し、当該家庭の孤立感や不安感等の軽減を図る。

併せて、妊婦、子育て家庭への経済的支援を一体的に実施し、安心して出産・子育てができる環境をつくる。

継続**出生祝い商品券支給事業****928万円**
こども保健課

育児への経済的支援及び児童福祉の向上に資するため、出生児1人につき10万円の出生祝い商品券を支給する。

継続**子育て世帯向け医療相談事業****こども保健課**

妊婦と小学生以下の子どもがいる市内の世帯を対象として、24時間365日、症状をもとに緊急性や適切な診療科の助言を受けるなど、医師に相談することができるスマートフォン向けアプリを導入し、子育て世帯の医療相談体制強化を図る。

拡充**妊娠・出産・育児の切れ目のない支援****2,633万円**
こども保健課**① 妊婦健康診査（継続） 842万円**

妊婦の疾病異常の早期発見と早期治療を図るため、妊娠から出産までの間、定期的な健康診査を実施する。

② 産婦健康診査（継続） 94万円

産後2週間及び産後1か月の産婦健康診査事業を助成する。

③ 産後ケア事業（継続） 173万円

母親の身体的回復、心理的支援のための指導や相談を医療機関等で行い、その費用について助成する。宿泊型、日帰り型、訪問型、来所型等、母親のニーズに沿った多様なサービスの提供を行う。

④ 新生児聴覚検査事業（継続） 30万円

全ての新生児に対し、聴覚検査を実施し、検査費用を助成する。

⑤ 乳幼児健康診査等（継続） 301万円

1か月、3か月、9～11か月、1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児の健康診査等を実施し、必要に応じて精密健康診査を実施する。

⑥ 初回産科受診費用助成事業（継続） 3万円

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。

⑦ 妊産婦等交通費支援事業（新規） 100万円

安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進するため、分娩や不妊治療などの受診の際に利用した交通費の一部を助成する。

⑧ 屋内の遊べる場づくり事業（新規） 1,086万円

大川地区公民館（旧大川中学校）に雨の日や暑い日でも遊べる子どもの遊び場を設置し、子育て環境の整備を行うとともに、大川地域の活性化を目指す。

福祉（高齢者・障がい者・扶助）

継続

障がい者よか活動支援事業

82万円

福祉課

障がい者等の生活圏の拡大及び社会参加の拡大を図るため、障がい者スポーツやアウトドア等に使用する用具などの費用を助成する。

継続

重度心身障がい者医療費事業

5,499万円

福祉課

重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。

継続

生活困窮者自立支援事業

871万円

福祉課

生活困窮状態からの自立を支援するため、包括的・継続的な相談支援窓口を設置するとともに、学力に不安のある子どもを対象に、学習支援を実施する。

継続

高齢者等福祉タクシー利用助成事業

716万円

介護長寿課

日常生活における買物や通院等の移動に支援を要する高齢者及び障がい者に対し、移動手段の確保と経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用券を交付する。

1枚当たり400円の助成券を、対象者1人につき年間最大48枚（19,200円分）を上限として交付し、外出機会の創出と生活利便性の向上に資することを目的とする。

拡充

「食」の自立支援事業

4,429万円

介護長寿課

ひとり暮らしなど調理が困難な高齢者の食生活の改善と健康保持を図り、在宅での自立支援に資するため、給配食を実施する。

① 一般会計

2,401万円

調理1食当たり 市助成460円

② 介護保険特別会計

2,028万円

配食1食当たり 市助成390円

なお、市助成額については、物価上昇の影響を踏まえ、調理1食当たりを360円から460円に、配食1食当たりを281円から390円にそれぞれ引き上げる。

継続

高齢者補聴器補助事業

30万円

介護長寿課

加齢による聴力の低下のため日常生活に支障がある高齢者へ1人当たり2万円を上限に、補聴器の購入費を助成することにより、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図る。

新規

介護人材確保育成支援事業

30万円

介護長寿課

介護事業所等における新たな人材の確保及び職員の定着、専門性の向上とキャリアアップを図るため、介護に関する資格取得及び研修等の受講を支援することで、地域における質の高い介護サービスの安定供給体制を構築する。

継続

後期高齢者健診事業

794万円
こども保健課

75歳以上の高齢者を対象に長寿健診を実施し、生活習慣病及び疾病の早期治療を促すとともに、高齢者の特性を踏まえた保健事業を行うことにより、健康寿命の延伸を図る。なお、市が行う集団健診に加え医療機関での個別健診も実施し、受診率の向上を図る。

継続

ごみ出し困難者支援事業

環境水産課

介護が必要な方や障がいのある方などごみステーションまでのごみの持出しが困難な方に対し、戸別収集を行う。



医療・健康

継続

若年末期がん患者療養支援事業

30万円

福祉課

介護保険による介護サービス等を受けることができない40歳未満の若年末期がん患者及びその家族の経済的負担等の軽減に資するため、必要な療養サービス等の費用を支援する。

拡充

予防接種事業

8,462万円

こども保健課

予防接種法に基づく定期接種（子どもの疾病や高齢者を対象としたインフルエンザ、肺炎球菌、带状疱疹の予防接種等）を実施するとともに、乳児から18歳までの子どもを対象にしたインフルエンザ予防接種費用の助成に加え、新たに妊婦を対象としたRSウイルスの予防接種を行う。

継続

不妊治療等費助成事業

210万円

こども保健課

不妊に悩む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するため、治療費の助成を行い、治療者の精神的負担と経済的負担の軽減を図る。

継続

歯周病検診業務

80万円

こども保健課

節目年齢（20歳から70歳までの10歳ごと）、妊婦、特定健診結果で糖尿病検査値該当者を対象に、歯周病検診を実施する。

継続

病院群輪番制病院事業

641万円

こども保健課

夜間・休日に必要な診察が受けられるよう、公益社団法人出水郡医師会が行う輪番での開院に要する費用の一部を2市1町（阿久根市、出水市、長島町）共同で補助する。

継続

がん対策事業

3,312万円

こども保健課

早期発見・早期治療につなげるため、原則40歳以上の方を対象にがん検診（肺がん、子宮頸がん、乳がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん等）を実施する。

継続

がん患者アピアランスケア助成金助成事業

30万円

こども保健課

がん治療の副作用による外見の変化をケアするために、医療用ウィッグや補正下着などの購入費用の一部を助成することにより、がん患者の経済的負担を軽減し、治療と就労等との両立を支援する。

- ・ 医療用ウィッグ 補助上限額 2万円／人
- ・ 乳房補整具 補助上限額 1万円／人

継続

公的病院運営費補助

1億3,200万円

こども保健課

市内の医療体制を確保することを目的に、中核病院として位置付けられており、救急告示病院である公益社団法人出水郡医師会広域医療センターの運営に関する経費を補助する。

安心・安全

継続

災害対策事業

1,345万円

総務課

大規模な災害発生時における市民の安心・安全の確保に資するため、災害備蓄品（食料品など）を計画的に更新するとともに、各自主防災組織の強化を図るため、防災資機材の整備に要する経費の一部を補助する。

新規

消防団員自動車運転免許取得費助成事業

75万円

消防

消防団員の若年層をはじめとする担い手の確保及び加入促進を図り、もって消防団活動の継続的かつ安定的な運営体制を構築することを目的として、所属分団等の車両を運転できない消防団員に対し、準中型免許の取得及びA T限定解除に要する経費の一部を補助する。

継続

消防分団整備事業

5,319万円

消防

迅速かつ効率的な消防活動を維持するため、老朽化が進んでいる消防ポンプ自動車1台と小型動力ポンプ付積載車1台を更新・配備し、消防分団の機動力・消防力の向上及び地域住民の安心・安全の確保を図る。

継続

危険家屋解体事業

900万円

都市建設課

市民生活の安心・安全の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持のため、危険空家等の所有者が行う解体撤去に要する費用の一部を補助する。

新規

家屋解体事業

300万円

都市建設課

市民生活の安心・安全の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持のため、管理不全空家等（放置することで危険空家になるおそれのある空家）の所有者が行う解体撤去に要する費用の一部を補助する。

新規

宅地災害土砂等撤去補助

100万円

都市建設課

風水害等により、現に居住している住家・宅地・宅地進入路等へ流入した土砂の撤去費用の一部を補助する。

社会資本整備・公共施設の長寿命化

継続

市道改良・維持修繕事業

2億9,638万円

都市建設課

通行の安全性の向上と道路環境の向上を図る。

① 市道改良事業 1億748万円

交通量の多い路線について、道路の拡幅及び歩道の設置などを行う。

② 市道維持修繕事業 1億313万円

市道側溝の整備や局部改良及びアスファルト舗装などを行う。

③ 市道維持管理事業 7,297万円

道路作業員による除草等や道路側溝蓋版整備及び市道伐開業務委託などを行う。

④ 交通安全施設整備事業 580万円

路面標示（区画線）の摩耗補修やロードミラー、ガードレールの補修を行う。

⑤ 県道路事業への負担金 700万円

県が行う県道脇本赤瀬川線（根比工区）改良事業費の一部を負担する。

継続

河川・砂防・港湾事業

1億 555万円

都市建設課

通行の安全性の向上と道路環境の向上を図る。

① 河川維持事業 1,700万円

災害の発生を予防するため、市内河川の浚渫や伐開及び改修を行う。

② 砂防事業 1,815万円

砂防施設の管理及び中屋敷地区の急傾斜地崩壊対策工事などを行う。

③ 県砂防事業への負担金 800万円

県が行う急傾斜地崩壊対策事業（尻無1地区）及び砂防メンテナンス事業（黒之浜地区）の事業費の一部を負担する。

④ 高之口港改修事業 6,000万円

防波堤などの老朽化が見られる高之口港について、北側防波堤の長寿命化改修工事を行う。

⑤ 県港湾事業への負担金 240万円

県が行う黒之浜港改修（物揚場の被覆防食）事業費の一部を負担する。

① 葬斎場長寿命化改修事業

環境水産課

火葬場（葬斎場佛石の里）長寿命化計画に基づき、キュービクル改修工事を行う。

② 橋りょう修繕事業

都市建設課
1億8,164万円

橋りょう長寿命化計画に基づき、国庫補助金や過疎対策事業債を活用し、橋りょうの修繕工事を行う。

③ 公園施設長寿命化改修事業

都市建設課・スポーツ推進課
2億9,968万円

公園施設長寿命化計画に基づき、武道館及び番所丘公園園路の長寿命化改修工事を行う。

④ 老朽公営住宅除却事業

都市建設課
1,137万円

老朽化のため用途廃止予定の市営住宅について、解体及び撤去工事を行う。

⑤ 住宅改修事業

都市建設課
1億7,877万円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住環境の改善を図るため、市営春畑住宅及び市営折口住宅の3点給湯設置工事、市営鶴見タウンの外部改修工事を行う。

⑦ 公共施設等総合管理計画改定事業

財政課

令和8年度までを計画期間としている「公共施設等総合管理計画」の改訂を行い、併せて、下位計画である「個別計画」の見直しを行うことにより、施設の計画的な長寿命化の促進を図る。

山を育てる ～次の世代へつなぐ取組～

学 校

継続 アクネ大使による学習の場づくり事業

43万円

企画推進課

「まちづくりはひとづくり」の観点から次代を担う人財の育成に資するため、アクネ大使による講演会等を実施する。

継続 小中学校児童生徒通学支援事業

812万円

教育総務課

閉校や休校後の通学手段を確保するため、通学タクシーの借上げや、バスの定期券購入費用を補助する。

継続 小中学校のＩＣＴ教育

7,376万円

教育総務課・学校教育課

児童生徒の学力向上や情報活用能力の育成を図るため、これまでに整備したＩＣＴ機器の更新を図り、より教育の学びを深めることができる環境整備を図る。

継続 小中学校校舎等整備事業

2億3,620万円

教育総務課

児童生徒の学習環境の向上を図るため、トイレや校舎のバリアフリー改修工事などを行う。

- ・ 阿久根小学校、三笠中学校トイレ改修工事
- ・ 大川、西目、山下、鶴川内小学校屋内運動場非構造部材落下防止等対策工事
- ・ 脇本小学校、三笠中学校バリアフリー改修工事
- ・ 阿久根中学校駐車場舗装工事 など

継続 小学生交流ボッチャ大会、中学生あくねの日

107万円

学校教育課

市内の児童生徒一人一人の個性や多様性を尊重し、それぞれが一同に集い、ボッチャ大会や弁論大会、生徒会主催のレクリエーション等の体験活動を通して、ふるさと阿久根に対する誇りと愛着を高めるとともに、共生社会の創り手となる基礎を養い、阿久根市民としての所属感や連帯感を醸成する。

拡充 あくねよかところ教育（キャリア教育推進）事業

168万円

学校教育課

次世代を担う子どもたちを育成するため、地元の方々による講演会や職場体験等を実施し、暮らしや地元産業の魅力を伝える取組を行うとともに、小学6年生からスコラ手帳を活用し、より一層のキャリア教育の推進を図る。

継続 学習指導支援員配置事業

1,508万円

学校教育課

教室に入れない児童生徒を支援するため、阿久根小学校及び阿久根中学校に自立支援教室を開設し、学習指導等を行う。

（小学校に2名、中学校に2名の支援員を配置予定）

継続

特別支援教育支援員配置事業

4,506万円
学校教育課

教育上の特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、適切な就学を支援するため、特別支援教育支援員を配置する。

(小学校に11名、中学校に4名の支援員を配置予定)

継続

部活動地域展開推進事業

104万円
学校教育課

中学校の部活動の地域展開に向けて、関係機関で協議し、地域指導者による部活動指導への展開を円滑に進めるとともに、地域展開の受け皿となる団体に対し、指導者資格の取得費用や用品購入費用を補助する。

継続

学校給食地産地消推進事業

270万円
学校給食センター

地場産物を活用した料理や食文化、地域の産業等への児童生徒の関心を深める食育の機会とするため、阿久根産の食材を取り入れた学校給食を提供する。

新規

学校給食費助成事業

6,830万円
学校給食センター

子育て世帯の経済的負担を軽減し、学校給食の充実を図るため、市内小学校及び中学校の給食費を無償化する。



文化・芸術・地域づくり

継続 華の50歳組歓迎レセプション事業

175万円
企画推進課

50歳となる同窓生が一堂に会する機会として、小学校運動会『華の50歳組』前日に歓迎レセプションを開催する。

また、コロナ禍の影響で、『華の50歳組』を開催できなかった方々のレセプションについても開催する。

継続 地域色（ちいきいろ）づくり事業【再掲】

1,375万円
企画推進課

各地域が抱える課題を解決しコミュニティの充実を図るとともに、それぞれの地域の魅力あふれる豊かな地域色（ちいきいろ）づくりを支援する。

継続 風テラスあくね（阿久根市民交流センター）管理

3,237万円
生涯学習課

文化・生涯学習活動及び様々な交流が生まれる拠点として、風テラスあくね（阿久根市民交流センター）を管理・運営する。

継続 自主文化事業

1,759万円
生涯学習課

市民に文化芸術への関心や興味を持ってもらうために、コンサートや映画などの自主文化事業を実施し、文化活動の活性化や交流人口の増大を図る。

風テラスあくね吹奏楽フェスティバル・ロビーコンサート・各種講演会 ほか

新規 新市立図書館建設事業

9億2,766万円
生涯学習課

現在の市立図書館は建築から60年以上が経過し、駐車場が狭く利用しづらい状況であるため、風テラスあくね（阿久根市民交流センター）隣接地に新たな市立図書館を建設する。

継続 図書館運営

3,980万円
生涯学習課

新刊書を含む図書の充実を図り、市民の利便性に配慮した図書館運営等を行う。

- ① 図書購入
- ② 図書館及び郷土資料館運営委託（指定管理）等

継続 あくね洋画展事業

133万円
生涯学習課

風光明媚で豊かな郷土阿久根の魅力再発見と芸術鑑賞を通じた市民文化の向上を図るため、ジュニアの部及び一般・高校生の部の2部門公募展となる第28回あくね洋画展を開催する。

継続 自治公民館整備事業補助【再掲】

140万円
生涯学習課

地域活動の活性化を図るため、自治活動の拠点となる自治公民館施設の整備に要する経費の一部を補助する。

スポーツ

継続

B & G海洋センター管理

1,799万円
スポーツ推進課

市民の利用増を図り、生涯スポーツを推進するため、プールの一般開放に伴う監視業務委託など施設管理を行うほか、小学生を対象としたチャレンジアップスイミング等を開催する。

拡充

スポーツ活動推進事業

3億8,111万円
スポーツ推進課

スポーツ合宿等の誘致を行い、市民の生涯スポーツ活動の推進を図るため、ロードレース大会や駅伝大会等への経費の一部を補助するとともに、総合運動公園等の施設の管理や備品の整備を行う。

① 各種スポーツ大会等の開催経費等の補助など【再掲】

・ 九州選抜高校駅伝競走大会補助（継続）	360万円
・ ボンタンロードレース大会補助（継続）	350万円
・ 全国大会等各種大会出場補助（継続）	130万円
・ スポーツイベント開催補助（継続）	30万円
・ スポーツ合宿等誘致推進事業補助（継続）	70万円
・ 施設利用促進補助（新規）	40万円

② 総合運動公園施設等の管理

3億7,131万円

- ・ 武道館長寿命化改修工事（新規）【再掲】
- ・ バスケットボールシステムカウンター購入（新規）

環 境

継続

小型合併処理浄化槽設置整備事業【再掲】

5,354万円
環境水産課

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、汚水処理人口普及率を引き上げるため、単独処理浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽へ転換設置する方及び子育て世帯で新築住宅に小型合併処理浄化槽を設置する方に対し補助金を交付する。

継続

海岸漂着物対策推進事業

3,412万円
環境水産課

市内の海岸の自然環境を維持・保全するため、海岸に漂着するごみ等の漂着物を除去する。

継続

生ごみ堆肥化事業

3,326万円
環境水産課

ごみ処理費用の軽減やCO₂の削減、資源循環型社会の構築を目指し、可燃ごみの減量化を図るため、市内64地区において生ごみを分別回収し、堆肥化するとともに、利用希望に応じ、広く市民に配布する。

継続

葬斎場長寿命化改修事業【再掲】

環境水産課

火葬場（葬斎場佛石の里）長寿命化計画に基づき、キュービクル改修工事を行う。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

継続

住民窓口の多様化モデル事業

943万円
総務課

令和5年度においてデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した「書かない窓口」によって、窓口手続の負担を軽減する。また、電子申請システムによって、いつでもどこでも申請手続が行えるようにすることで、手続方法を多様化し、住民サービスの向上を図る。

継続

公共施設予約システムの運用

99万円
総務課

令和6年度においてデジタル田園都市国家構想交付金を活用して導入した公共施設予約システムによって、インターネットから市の公共施設の予約や空き状況確認、利用料の支払いを可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る。

拡充

ペーパーレス等の推進

418万円
総務課

令和7年度は庁内ネットワークの無線環境の拡張や業務用パソコンをノート型へ更新するなどの環境整備を行ったところであるが、今後は会議での紙資料の削減や、電子決裁の利用拡大等により、更なるペーパーレス化を推進する。併せて、生成AIを導入することで業務効率化に取り組み、住民サービスの向上を図る。

継続

システム標準化移行業務

566万円
総務課

国が進める自治体情報システムの標準化について、国が示す標準仕様書に合わせて開発されたシステムへの移行作業に取り組む。

新規

電子契約システムの導入

106万円
財政課

電子契約システムを導入し、工事請負契約から、順次、電子契約による手続きのDX化を進め、受託者の負担軽減や事務手続の簡素化を図る。

拡充

戸籍証明書のコンビニ交付サービスの導入

343万円
総務課・市民課

住民票の写し、印鑑登録証明書及び各種税証明書が発行可能なコンビニ交付サービスに、新たに戸籍証明書を追加することで、本市に本籍がある方の利便性向上を図る。

持続可能な行財政運営

継続 国・県との人事交流派遣事業

総務課

継続 地方交付税措置のある市債の発行

財政課

後年度の財政負担の軽減化に資するため、元利償還に対して、地方交付税による措置率の高い市債を活用する。

① 過疎対策事業債（交付税措置率70%）	9億3,610万円
② 辺地対策事業債（交付税措置率80%）	280万円
③ 緊急浚渫推進事業債（交付税措置率70%）	1,400万円
④ 緊急自然災害防止対策事業債（交付税措置率70%）	1,550万円
⑤ 緊急防災・減災事業債（交付税措置率70%）	1,940万円

継続 決算剰余金等の活用【令和7年度補正第7号】

財政課

令和6年度の決算剰余金等を活用し、令和8年度以降の予算の財源に活用するため基金へ積増しや繰戻しを行う。

① 財政調整基金	2億6,129万円
② 市有施設整備基金	550万円
③ 市民交流施設整備基金	111万円
④ 人材育成基金	52万円
⑤ 地域振興基金	3,335万円

継続 特定目的基金の効果的な活用

財政課

各基金の目的に適応した計画的な積立て及び取崩しを実施し、変化する財政需要に対応しつつ、年度間の財政負担の平準化を図る。

① 財政調整基金繰入金	6億3,358万円
② 減債基金繰入金	1億2,929万円
③ 市有施設整備基金繰入金	1億4,200万円
④ ふるさと創生基金繰入金	3,000万円
⑤ 人材育成基金繰入金	268万円
⑥ 水産振興基金繰入金	500万円
⑦ 読書推進基金繰入金	200万円
⑧ 地域振興基金繰入金	4億6,290万円
⑨ 市民交流施設整備基金繰入金	6億4,725万円
⑩ 森林環境譲与税基金繰入金	330万円
⑪ 「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備基金繰入金	3,500万円
⑫ 地域福祉基金繰入金	380万円

令和 8 年度あくね応援寄附金活用額

合計 4 億 6,290 万円

令和 8 年度活用事業

令和 8 年度に実施される、以下の事業に係る費用の一部として活用しています。

(※金額は活用額です。)

○ 観光の振興、施設充実のための事業	1億 1,560 万円
商工振興一般事務（産業祭）	400 万円
「道の駅あくね」管理運営事業	200 万円
もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業	3,560 万円
観光振興事業一般事務（みどこい祭りほか）	2,690 万円
阿久根大島公園管理運営事業	2,990 万円
脇本・大川島海水浴場管理運営事業	1,320 万円
「にぎわい交流館阿久根駅」運営事業	340 万円
出水地区広域観光事業	60 万円
○ 自然環境、地域景観保全のための事業	3,300 万円
広報用放送設備整備助成事業	600 万円
環境衛生一般事務（共同水道施設設置事業ほか）	810 万円
里道等改修事業	650 万円
公園整備事業	200 万円
ふるさと景観整備事業	490 万円
家屋解体事業	300 万円
防災行政無線事業	250 万円
○ 健康・福祉の充実のための事業	4,770 万円
社会福祉総務一般事務（ふくしまつり）	30 万円
がん対策事業	2,000 万円
予防接種事業	450 万円
在宅高齢者福祉アドバイザー事業	50 万円
高齢者等福祉タクシー利用助成事業	600 万円
高齢者補聴器補助事業	30 万円
「食」の自立支援事業	270 万円
緊急通報体制整備・運営事業	50 万円
高齢者労働能力活用事業	1,290 万円

○ 教育環境の充実、子育て支援のための事業	1億 5,000 万円
肥薩おれんじ鉄道関係事務（定期券補助）	800 万円
定住促進対策事業	300 万円
子ども発達支援センターこじか管理事業	2,500 万円
子ども医療費助成事業	4,500 万円
子ども・子育て支援事業（遊べる場づくり）	540 万円
みなみ保育園運営事業	290 万円
保育施設運営事業	2,500 万円
母子保健一般事務（不妊治療費助成事業）	200 万円
保健体育総務事務（スポーツ教室）	20 万円
自主文化事業	400 万円
学校給食センター運営事業（学校給食地産地消推進事業）	250 万円
学校給食費助成事業	2,700 万円

○ 産業の振興、地域活性化のための事業	1億 780 万円
企画一般事務（移動販売支援事業ほか）	70 万円
華の50歳組関係事務	150 万円
定住促進対策事業	550 万円
乗合タクシー運行事業	250 万円
集落活性化対策事業	1,300 万円
農業振興単独一般事業（農業用機械等購入支援事業ほか）	1,830 万円
産地づくり対策事業	30 万円
新規就農者支援対策事業	60 万円
壮年世代新規就農者支援事業	250 万円
畜産振興単独一般事業（「食のまち阿久根」魅力発信事業ほか）	460 万円
農地整備事業（阿久根南部地区）	500 万円
農用水資源開発事業	260 万円
市単独土地改良事業	400 万円
林業振興一般事務	110 万円
竹林改良促進支援事業	340 万円
放置竹林解消等奨励交付金事業	70 万円
水産業振興単独事業（新規漁業者就業支援交付金ほか）	880 万円
商工振興一般事務（小規模事業指導業務補助）	150 万円
物産品販路拡大事業	1,030 万円
産官学金連携事業	100 万円
創業支援事業・起業支援事業	650 万円
市内企業支援事業（地元企業就労者賃貸住宅家賃支援補助）	410 万円
公民館管理一般事務（自治公民館整備事業）	120 万円
保健体育総務事務（ボンタンロードレースほか）	810 万円

○ 寺島宗則記念館管理運営事業 410 万円

○ 障がい者等よか活動支援事業 30 万円

○ 人手・人材不足解消対策事業 440 万円

リモートおしごと女性塾事業 120 万円

市内企業支援事業（人材就労支援奨励金） 200 万円

アクネファン創出事業 120 万円



いただいたご寄附により、
様々な事業に取り組むことができます。
皆様の温かいご寄附をお待ちしております。

ふるさと納税に関する情報は、各種SNSでも発信しているよ！
是非、フォローしてチェックしてみてね！



(参考)

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】・市町村交付金（社会保障財源化分）

270,000 千円

【歳出】・市町村交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

5,082,199 千円

(単位：千円)

分類	款	項	目	事業名	対象予算額	特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	3	1	2	社会福祉事業	6,949	10			788	6,151
	3	1	2	心身障がい者福祉事業	78,273	36,668		3,604	4,317	33,684
	3	1	2	障がい者自立支援事業	1,253,043	880,806		65,708	34,820	271,709
	3	1	3	高齢者福祉事業	192,018		21,200	38,001	15,087	117,730
	3	2	1	児童福祉事業	209,960	63,348		48,105	11,190	87,317
	3	2	2	児童手当支給事業	340,165	306,984			3,769	29,412
	3	2	3	みなみ保育園事業	77,624	1,314	3,000	7,428	7,484	58,398
	3	2	4	児童環境づくり基盤整備事業	88,509	44,910		2,518	4,667	36,414
	3	2	5	保育施設運営事業	865,476	619,931		25,000	25,053	195,492
	3	3	2	生活保護扶助事業	283,992	216,449		1,200	7,536	58,807
社会保険	3	1	1	国民健康保険特別会計繰出金	270,370	101,112		6,200	18,522	144,536
	3	1	3	介護健康保険特別会計繰出金	516,847	28,936			55,424	432,487
保健衛生	3	1	8	後期高齢者医療事業	579,313	127,919			51,276	400,118
	4	1	1	保健予防事業	153,574	150		61	17,421	135,942
	4	1	1	母子保健事業	30,234	12,456		2,239	1,765	13,774
	4	1	2	健康増進事業	46,148	1,710		33,497	1,243	9,698
	4	1	3	予防事業	89,704	182		4,669	9,639	75,214
合 計					5,082,199	2,442,885	24,200	238,230	270,001	2,106,883

※ 引上げ分の地方消費税収入（市町村交付金分を含む。）については、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるとされました。

[illegible]